

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2023年6月のトピックス ～革新的なクリーンテック企業、 長期成長トレンドが追い風～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年7月25日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ ヨーロッパ最大の太陽光発電見本市がドイツで開催、欧米における公益事業向け太陽光発電への高い需要継続が確認される
- ・ 6月の世界平均気温が観測史上最高を記録、世界気象機関（WMO）は今後の更なる気温上昇に対する懸念を表明

当月は、インフレ率の低下、底堅い経済指標などを受け、米国や欧州における景気の深刻な落ち込みは避けられるとの期待感からグローバル株式市場は上昇しました。地域別では、米国や日本市場などが特に堅調でした。セクター別では、一般消費財、資本財・サービスなどのセクターが堅調だった一方、不動産や公益などディフェンシブ・セクターはやや劣後しました。グロース関連銘柄は、バリュー関連銘柄とほぼ同等のパフォーマンスでした。

6月のクリーンテック戦略は、「低炭素輸送」が堅調でしたが、「持続可能な食糧供給」と「スマートエネルギー」の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。

クリーンテック分野の革新的企業の多くは、昨年、黒字転換が見込まれる成長企業全般における株価調整の影響を受けた結果、現在の株価は割安な水準にあると考えられます。株式市場では、年初からごく一部の銘柄が上昇を先導していますが、このような状況が長く続くとは考えておらず、引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高い企業がクリーンテック分野の成長トレンドを追い風に長期にわたって株価上昇する上で優位な立場にあるとの見方を維持しています。これらのクリーンテック企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。



公益事業向けなどの太陽光発電の需要は強く、関連でEV充電装置やエネルギー管理システムなどの開発も進んでいます。 ※写真はイメージです。

なお、マクロ経済環境は、インフレ率が低下する一方、経済活動は底堅さを示し、労働市場の逼迫も続くなど強弱入り混じる状態が続いています。5月の消費者物価の総合指数は、米国では前月の前年比4.9%から4.0%へ、ユーロ圏では同じく5.6%から5.3%（速報値）へと低下しましたが、英国では前月と変わらず8.7%となりました。これを受けてイングランド銀行は予想よりも大幅な0.5%の利上げを実施し、市場を驚かせました。一方、購買担当者景気指数(PMI)の総合指数は主要経済圏で拡大を示す50を上回っており、サービス業の好調が製造業の弱さを補っています。また賃金上昇率も予想を上回る上昇となりました。

ドイツで世界的な太陽光発電見本市、EUは再生エネ目標上げ

当月、世界有数の太陽光発電見本市「インターソーラー・ヨーロッパ」がミュンヘンで開催されました。米国と欧州における住宅用太陽光発電への需要は一時期の非常に高い水準からは幾分鎮静化した一方、公益事業向けの需要は極めて強い状態が続いていることが示されました。各社は、高効率のペロブスカイト太陽電池、双方向EV充電器、EV充電やヒートポンプ、太陽光発電・蓄電を組み込んだ家庭用エネルギー管理システムなど、様々な革新的技術開発について発表しました。

他方、欧州連合(EU)は域内の再生可能エネルギー比率を2030年までに従来の32%から42.5%へ目標を引き上げる改正案を提出し、欧州議会と暫定合意しました。同法案が施行されるには欧州議会における承認およびEU加盟国における承認が必要となりますが、このことから同地域におけるエネルギー移行に対する強いモメンタムが続いていることが示されました。EUの再生可能エネルギー比率は2021年は22%だったため、目標達成には大規模な投資が要求されます。

熱波や干ばつなどの異常気象増加、温暖化対策の拡大急務

このところ、世界的に熱波が広がっており、干ばつや森林火災、洪水などの異常気象が増えています。世界気象機関(WMO)の発表によれば、この6月は観測史上最も暑い6月となりました。5月以降、アジア太平洋地域で猛烈な暑さが続き、タイでは気温が45度を超え、干ばつも重なり水田に水が引けない事態



このところ世界的に熱波が拡大しており、森林火災や干ばつ、洪水などの異常気象が増えています。 ※写真はイメージです。

となっています。6月には、中国・北京で40度を超える日が続き、また中南米も記録的猛暑となり、メキシコでは暑さが原因の死者が100人を超えました。6月にはまた、カナダの森林火災が大規模化し、煙は米北部や中西部にも広がり、ニューヨーク市内もその煙が立ち込め、そして煙は大西洋を超えてスペインにも達しました。

こういった異常気象に対しては温暖化対策の拡大が急務であり、政府および民間企業の対策および関連投資の拡大が見込まれます。

当ファンドの動向

低炭素輸送関連分野では、電気自動車(EV)メーカー大手のテスラがプラス寄与となりました。同社は過去数カ月にわたって全てのモデル、全ての地域で値下げを実施したことを受けて需要が大きく伸びています。また、同社は人工知能(AI)を搭載した完全自動運転機能を約500万台に装備し業界をリードしており、AIへの関心の高まりを受けて株価が上昇しました。

持続可能な食糧供給関連分野では、動物遺伝学企業ジーンズの株価が下落しマイナス寄与となりました。同社は、他の事業では好調が続いているものの、豚事業では中国における豚肉価格の下落が今年度の利益見通しに重くのしかかりました。しかしながら、2024年については、中国市場の回復、PRRS（豚養殖・呼吸障害症候群）ウイルス耐性豚の米FDA（食品医薬品局）認可などが業績の追い風となると見込まれます。また、総合化学品メーカーのクローダ・インターナショナルは、コンシューマー向けおよび産業向けエンド市場における顧客の需要低迷が下半期も続くことと予想し、利益警告を発したことからマイナス寄与となりました。このような状況においても、化粧品原料に対する顧客の関心が高まっているとの同社からの最近の発言もあり、将来の需要増を示す指標になると考えられます。

スマートエネルギー関連分野では、風力発電機器大手のヴェスタス・ウィンド・システムズがマイナス寄与となりました。競合他社のシーメンス・ガメサが稼働中の設備の15～30%で欠陥が見つかり、10億ユーロの引当金を計上すると発表したことを受けて、同社の株価も下落しました。この問題はシーメンス・ガメサ固有の問題であると見られるものの、同業界全体で引当金の水準が上がることには留意すべきと考えています。足元ではヴェスタスの受注状況は比較的落ち着いているものの、米国のインフレ抑制法における再生エネルギーに対する優遇措置がより明らかになれば年後半にかけて受注も上向くものと期待しています。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

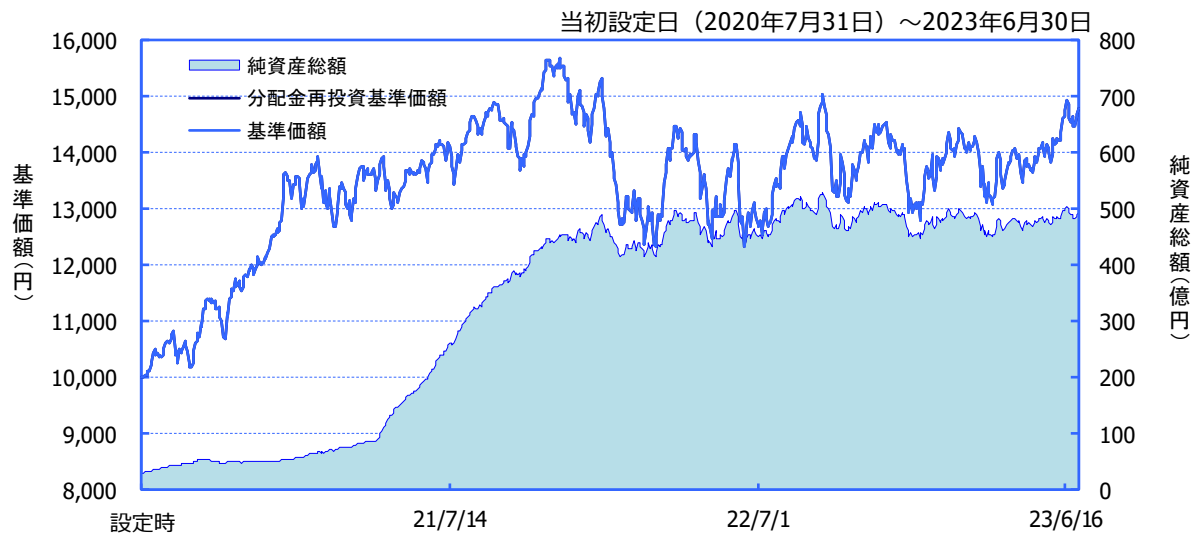
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2023年3月末時点で約8,420億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年6月30日現在）

基準価額	14,804 円
純資産総額	493億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

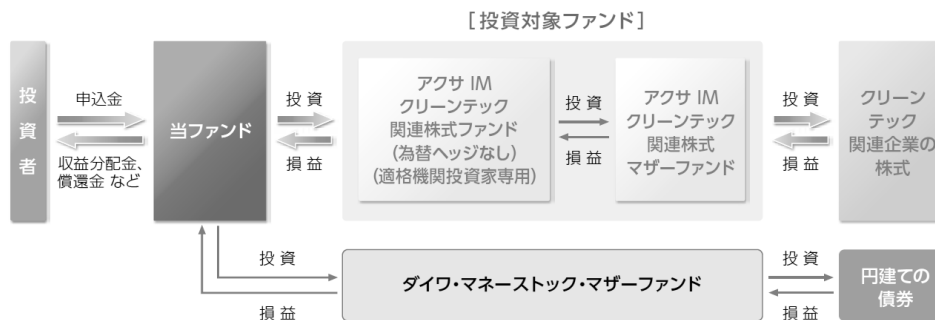
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。